

日本経済と IT 革命

社会 A 班：新後 侑大

1. はじめに

政府主導の経済政策に注目が集まっている。だが、日本経済はバブル以後の不況を完全に脱出したとは言えない。日本経済は「失われた 20 年」と呼ばれる、経済不況の最中にいることを忘れてはならない。結局その原因の一つとして、何が存在するのだろうか？

そこで、僕は日本の戦後経済、特に IT 革命以降を分析することで、何か手がかりが得られるのではないかと考えた。

2. 「IT 革命」による経済構造の変化

「IT 革命」に伴う変化のなかで、僕は以下の三点について着目した。

「情報伝達が集権型から分散型に変化したこと」

「ハードウェアの普及により、新たにソフトウェア産業が登場したこと」

「市場がさらにグローバル化したこと」についてである。

情報媒体が電子化され、ネットワークが発達したことによって、情報は社会全体に大きく拡散した。したがって、ある一定レベルの情報はもはや誰にでも手に入る存在となり、その情報による個人格差というものは、ほとんど埋まってしまったように思われる。

そして、世界産業の主力製品は家電など工業製品から、ソフトウェアなどの製品へと移り変わっていった。工業製品は同じ品質の商品を大量生産するのに対して、ソフトウェアは数の問題は存在しない。ソフトウェアの価値は利用者それぞれの判断に委ねられ、新たな価値観を与えるような、目が覚めるようなものが求められる。

またソフトウェアを生み出すのに場所は選ばない。アップルが自宅のガレージで、フェイスブックはカフェで生み出されたように、特別な機械や工場を必要とせず、また大量の人員も必要としない。ソフトウェアに求められるのは他人を惹きつける「アイデア」である。

そして日本では工業製品の生産が得意で、こういったイノベティブなビジネスモデルは苦手である。なぜだろうか？

3. 日本の今後の課題

原因はまず社会構造にある。

日本の企業は間接金融方式をとることが多く、銀行からお金を借りることで資金を調達する。また日本人は大企業への就職志向が強く、終身雇用制度により優秀な人材が大企業に流れ込むと、その企業で定年を迎える人も多い。

ベンチャー企業は独自のアイデアを武器に活動を行うので、失敗のリスクも大きく銀行の信頼が薄く、なかなか資金を調達できずにいる。

また、大企業に人材が埋もれ優秀な人が起業せず、日本は企業率が低い状況にある。

日本人は高品質を追及する傾向がある。IT 革命後に重視されるのは品質ではなく、今までの生活を変えるようなアイデアを含んでいることであり、今までになかったようなものなのである。

日本人独特の習性に意見の同調というものがあるといわれているが、IT 社会ではこれはあまり良いことではない。

企業の合議体制が新たなアイデアを生み出しづらくする。

迷信的のように思われるが、経済学者の間で真剣に議論されているテーマでもある。

こういうときに有利に働くのはオーナー企業だ。強いリーダーシップが取れる経営者がいると強引に提案が通され、それが成功し大きな利益を生むことがある。

国家主導で IT 産業を成長させることはあまり成功しなかった。中央集権体制は IT の場合あまり適合せず、競争力の面で劣る。大切なのは各々のアイデアということになる。

以上のことから IT に適合する社会について考えてみた。

まず資金調達は直接金融で株式や社債で資金を調達すること。

直接金融制度が確立していることが重要。

さらにいつでも起業できるような雇用状況が重要となってくるわけである。

4. 参考文献

『戦後日本経済史』 野口悠紀雄 新潮選書

『イノベーションとは何か』 池田信夫 東洋経済新報社